

2025年度第3回 中国研究所学術研究会

日 時 2026年2月14日（土）14:30～17:30

会 場 東洋文庫2階講演室（対面）+Zoom（オンライン）

参加費 無料（中国研究所所員・研究会員以外の方も無料でご参加いただけます）

参加をご希望の方はこちらのGoogleフォームからお申込みください（締切：前日正午）

<https://forms.gle/cNbSxohLuLwvj1eh8>

◇報告1（14:30～15:50）

報告者 小出瞬（明治大学大学院博士後期課程）

論 題 華国鋒の「プロレタリアート独裁」理論——「二つのすべて」評価の再考

要 旨 本発表は、1977年の中華人民共和国第十一回全国代表大会での文革終結をめぐる論理を分析することを通じて、華国鋒の「プロレタリアート独裁」理論の内容を明らかにするものである。華国鋒は毛沢東を最大限に評価した一方で、好ましからざる「四人組」評価と区別するために、晩年の毛沢東が「四人組」に命じて構築させた文革理論を度外視し、「四人組」批判を通じた「安定団結」を旨とする「プロレタリアート独裁」理論を構築した。本発表が明らかにする華国鋒の歴史的役割は、従来の「二つのすべて」という華国鋒評価に再考を迫るとともに、文革期からポスト文革期への転換期における中国共産党の独自の理論発展を指摘する点においても意義を有している。

コメンテーター 高原明生（中国研究所理事・東京女子大学特別客員教授・東京大学名誉教授）

◇報告2（16:00～17:20）

報告者 矢野真太郎（日本学術振興会海外特別研究員）

論 題 1930年代日中「経済提携」提起までの過程——英米の対中経済援助との関係をめぐって

要 旨 1933年5月の塘沽停戦協定成立後、日本と中国が国交調整のための外交交渉を進めるなか、日中間で最初に争点の一つとなったのが英米による中国に対する経済援助をめぐる問題であった。日本外務省は経済援助が排日政策に利用されることを警戒し、それを阻止しようとする一方で、蒋介石は日本との衝突回避と英米からの経済援助の獲得とを両立させようとする。英米による対中経済援助が必ずしも順調に進まないという状況で、日中「経済提携」が注目を集めようになった。このとき英米の対中政策と日中「経済提携」の関係が日中双方で議論されるようになり、それが実際の外交政策にも影響を与えた。本報告では、主として1933年から1935年までの日中関係に注目し、英米の対中経済援助と日中「経済提携」の議論がどのような関係にあったのかを明らかにする。

コメンテーター 本野英一（早稲田大学教授）

司 会 吉川次郎（中国研究所理事・中京大学教授）

問い合わせ先

中国研究所事務局（総務） c-soumu@tcn-catv.ne.jp

ホームページ <https://www.institute-of-chinese-affairs.com>